

令和2年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		福島県		市町村類型	I－O		指定団体等の指定状況		区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)				
市町村名		昭和村		地方交付税種地	2-1		財政健全化等	×	歳入総額	2,298,123	2,016,731	実質収支比率	3.6	5.1				
							財源超過	×	歳出総額	2,247,015	1,924,059	経常収支比率	95.9	94.9				
							首都	×	歳入歳出差引	51,108	92,672	(※1)	(98.2)	(97.4)				
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	0	25,334	標準財政規模	1,404,498	1,329,034				
人口		令和2年国調(人)		1,246	産業構造 (※5)		中部	×	実質収支	51,108	67,338	財政力指数	0.10	0.10				
							過疎	○	単年度収支	-16,230	-19,328	公債費負担比率	11.2	11.5				
							山振	○	積立金	38,520	4,025	健全化判断比率						
									繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口 (※7)		令03.01.01(人)		1,218	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	20,412	0	連結実質赤字比率	-	-			
								指数表選定	○	実質単年度収支	1,878	-15,303	実質公債費比率	5.9	5.3			
														将来負担比率	-	-		
面積 (km ²)		209.46							基準財政収入額	134,455	127,316	資金不足比率 (※4)						
人口密度 (人/km ²)		6							基準財政需要額	1,346,700	1,269,627							
世帯数 (世帯)		626							標準税収入額等	159,619	154,078							
									経常経費充当一般財源等	1,348,632	1,266,605							
									繰入一般財源等	1,764,360	1,627,289							
									地方債現在高	1,910,172	1,990,010							
									うち公的資金	1,552,742	1,605,431							
									債務負担行為額 (支出予定額)	-	23,012							
									収益事業収入	-	-							
									土地開発基金現在高	-	38,415							
									積立金現在高	378,290	326,182							
									減債基金	189,845	189,827							
									その他特定目的基金	1,927,991	1,991,301							
職員の状況																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)										
	市区町村長	1	6,940		一般職員	40	114,120	2,853										
	副市区町村長	1	5,590		うち消防職員	-	-	-										
	教育長	1	5,270		うち技能労務職員	-	-	-										
	議会議長	1	2,240		教育公務員	-	-	-										
	議会副議長	1	1,830		臨時職員	-	-	-										
	議会議員	6	1,650		合計	40	114,120	2,853										
						ラスバイレス指数		93.0										
一般会計等の一覧																		
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法通)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非通)の一覧	項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	(※3)		
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業(事業勘定)	(6)	簡易水道事業	(10)	会津若松地方広域市町村圏整備組合一般会計	(19)	(株)奥会津昭和村振興公社									
		(3)	国民健康保険事業(施設勘定)	(7)	下水道事業(特定環境保全)	(11)	会津若松地方広域市町村圏整備組合水適用水供給事業会計	(20)	(有)グリーンファーム									
		(4)	介護保険事業	(8)	下水道事業(農業集落排水)	(12)	福島県市町村総合事務組合一般会計											
		(5)	後期高齢者医療事業	(9)	下水道事業(特定地域生活排水)	(13)	福島県市町村総合事務組合消防補償等特別会計											
				(14)	福島県市町村総合事務組合消防費じゅつ金特別会計													
				(15)	福島県市町村総合事務組合非常勤職員公務災害補償特別会計													
				(16)	福島県市町村総合事務組合自治会館管理特別会計													
				(17)	福島県後期高齢者医療広域連合一般会計													
				(18)	福島県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計													

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補償(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	93,627	4.1	93,627	6.8	普通税	92,969	99.3	-	-
地方譲与税	33,820	1.5	33,820	2.5	法定普通税	92,969	99.3	-	-
利子割交付金	68	0.0	68	0.0	市町村民税	36,734	39.2	-	-
配当割交付金	232	0.0	232	0.0	個人均等割	1,792	1.9	-	-
株式等譲渡所得割交付金	265	0.0	265	0.0	所得割	30,368	32.4	-	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	3,011	3.2	-	-
地方消費税交付金	27,274	1.2	27,274	2.0	法人税割	1,563	1.7	-	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	47,447	50.7	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	36,156	38.6	-	-
自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0	軽自動車税	4,599	4.9	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	4,189	4.5	-	-
自動車税環境性能割交付金	1,979	0.1	1,979	0.1	釐産税	-	-	-	-
法人事業税交付金	234	0.0	234	0.0	特別土地保有税	-	-	-	-
地方特例交付金	1,061	0.0	1,061	0.1	法定外普通税	-	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	67	0.0	67	0.0	目的税	658	0.7	-	-
自動車税減収補填特例交付金	920	0.0	920	0.1	法定目的税	658	0.7	-	-
軽自動車税減収補填特例交付金	74	0.0	74	0.0	入湯税	658	0.7	-	-
地方交付税	1,312,427	57.1	1,211,557	88.2	事業所税	-	-	-	-
普通交付税	1,211,557	52.7	1,211,557	88.2	都市計画税	-	-	-	-
特別交付税	100,644	4.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	-
震災復興特別交付税	226	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	-
（一般財源計）	1,470,988	64.0	1,370,118	99.8	旧法による税	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	合計	93,627	100.0	-	-
分担金・負担金	207	0.0	-	-	区分		令和2年度	令和元年度	
使用料	19,439	0.8	2,734	0.2	徴収率	現・計	合計	99.1	90.1
手数料	911	0.0	-	-	(%)	年	市町村民税	100.0	100.0
国庫支出金	339,413	14.8	-	-			純固定資産税	97.6	77.9
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-	公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況		
都道府県支出金	142,102	6.2	-	-	合計	283,294	実質収支	1,020	
財産収入	1,991	0.1	-	-	下水道	109,915	再差引収支	4,443	
寄附金	3,155	0.1	-	-	簡易水道	28,846	加入世帯数（世帯）	250	
繰入金	131,486	5.7	-	-	上水道	-	被保険者数（人）	384	
繰越金	58,672	2.6	-	-	工業用水道	-	被保険者	71	
諸収入	16,193	0.7	38	0.0	国民健康保険	44,119	1人当り	4	
地方債	113,566	4.9	-	-	その他	100,414	保険税（料）収入額	313	
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-			国庫支出金		
うち猶予特例債	-	-	-	-			保険給付費		
うち臨時財政対策債	33,322	1.4	-	-					
歳入合計	2,298,123	100.0	1,372,890	100.0					

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	2,316	2,265	51	51		1,910	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								
38								
39								
40								
41								
42								
43								
44								
45								
46								
47								
48								
49								
50								
51								
52								
53								
54								
55								
56								
57								
58								
59								
60								
61								
62								
63								
64								
65								
66								
67								
68								
69								
70								
71								
72								
73								
74								
75								
76								
77								
78								
79								
80								
81								
82								
83								
84								
85								
86								
87								
88								
89								
90								
91								
92								
93								
94								
95								
96								
97								
98								
99								
100								
101								
102								
103								
104								
105								
106								
107								
108								
109								
110								
111								
112								
113								
114								
115								
116								
117								
118								
119								
120								
121								
122								
123								
124								
125								
126								
127								
128								
129								
130								
131								
132								
133								
134								
135								
136								
137								
138								
139								
140								
141								
142								
143								
144								
145								
146								
147								
148								
149								
150								
151								
152								
153								
154								
155								
156								
157								
158								
159								
160								
161								
162								
163								
164								
165								
166								
167								
168								
169								
170								
171								
172								
173								
174								
175								
176								
177								
178								
179								
180								
181								
182								
183								
184								
185								
186								
187								
188								
189								
190								
191								
192								
193								
194								
195								
196								
197								
198								
199								
200								
201								
202								
203								
204								
205								
206								
207								
208								
209								
210								
211								
212								
213								
214								
215								
216								
217								
218								
219								
220								
221								
222								
223								
224								
225								
226								
227								
228								
229								
230								
231								
232								
233								
234								
235								
236								
237								
238								
239								
240								
241								
242								
243								
244								
245								
246								
247								
248								
249								
250								
251								
252								
253								
254								
255								
256								
257								
258								
259								
260								
261								
262								
263								
264								
265								
266								
267								
268								
269								
270								
271								
272								
273								
274								
275								
276								
277								
278								
279								

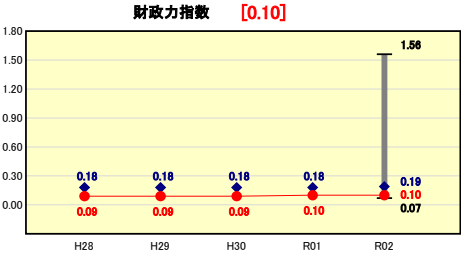
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	1,218	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,213	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	209.46	km ²	実質公債費比率	5.9	%
歳入総額	2,298,123	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	2,247,015	千円	市町村類型	H28 I-O H29 I-O H30 I-O	
実質収支	51,108	千円	(年度毎)	R01 I-O R02 I-O	
標準財政規模	1,404,498	千円			
地方債現在高	1,910,172	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

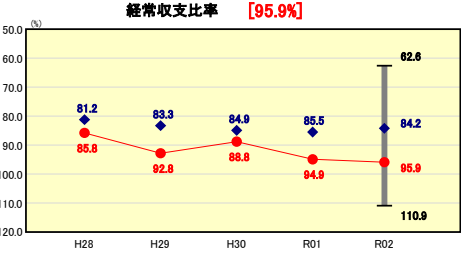
財政力



財政力指数の分析欄

福島県内でも特に高齢化率が高いことに加え、企業等も少ないことから、財政基盤が弱く類似団体平均を下回っている。
このことから、歳出面において組織の見直しなどを継続して行ってきた。
また、今後も事務事業の見直し、事業の重点化に努め、行政サービスの効率化と財政の健全化を図る。

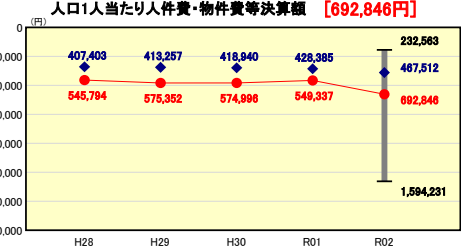
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

経常収支比率は、一般的に70%から80%が適正水準と言われており、本村においては多少財政構造の弾力性が失われつつあると考えられる。
このことから、人件費の削減や物件費の削減などを実施しているが、公共施設の老朽化に伴う修繕経費が年々増加傾向にあり、今後も義務的経費の削減はもとより、徹底した事業の重点化に努める必要がある。

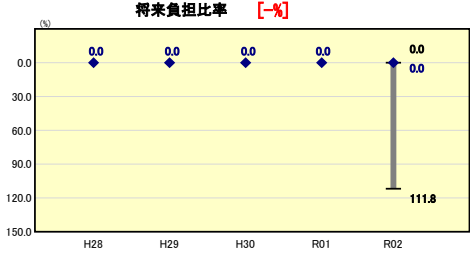
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体の平均を上回っているが、主な要因は維持補修費と繰出金である。
維持補修費の支出のほとんどが冬期間の除雪経費であるが、公共施設の老朽化に伴う維持補修経費も増加傾向にある。

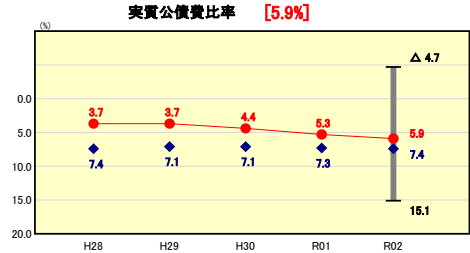
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

将来負担額より充当可能財源が上回っているため、将来負担比率が算出されなかった。
今後も義務的経費の削減を進め、財政の健全化の維持に努める。

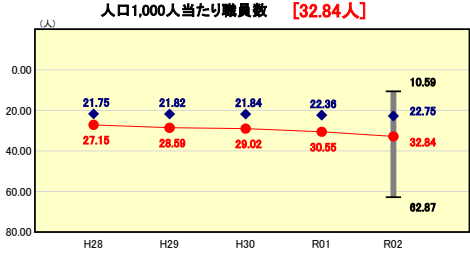
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

以前からの起債抑制策により、実質公債費比率は早期健全化基準の25%を下回っている良好な状態である。
今後も、事業計画の優先順位をつけるなど良好な状態の維持に努める。

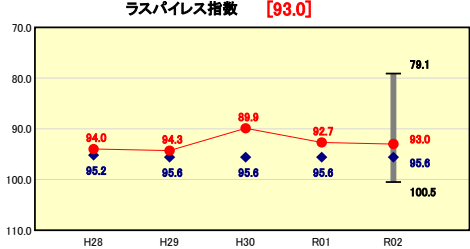
定員管理の状況



人口1,000人当たり職員数の分析欄

平成22年度からの新たな定員管理計画と集中改革プランにより事業の効率化を図りながら、事務事業と組織の見直しを行い、行政サービスの効率化・職員数の抑制を行ってきたこともあり、類似団体比較では平均値を上回っている。
また、平成28年度には組織改編を行い、適正な職員数の配置を実施した。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄

平成15年度から行政改革大綱に沿って職員給与のカットや特殊勤務手当の廃止や更に定員管理計画や行財政集中改革プランに基づき職員数の抑制を継続的に行ってきた。
今後も国の給与制度改革を見据えながら人件費の抑制を図る。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

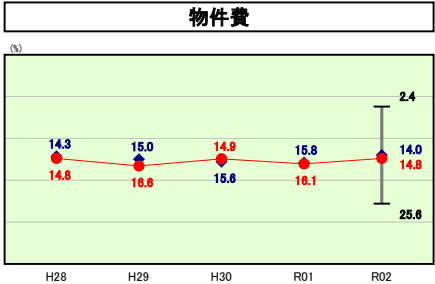
経常収支比率の分析

人	口	1,218	人(R3.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%						
うち日本人		1,213	人(R3.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率	-	%				
面積		209.46	km ²	実	質	公	債	費	比	率	5.9	%					
歳入総額		2,298,123	千円	将	来	負	担	比	率	-	%						
歳出総額		2,247,015	千円	市	町	村	類	型	H28	I-O	H29	I-O	H30	I-O			
実質収支		51,108	千円	(	年	度	毎	)	R01	I-O	R02	I-O					
標準財政規模		1,404,498	千円														
地方債現在高		1,910,172	千円														

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

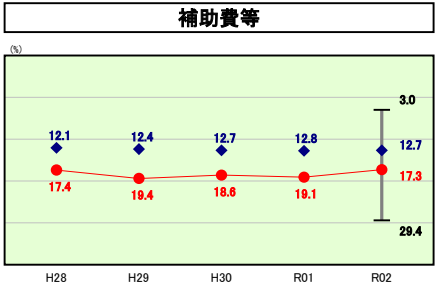
※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 93/167 全国平均 14.3 福島県平均 15.2

物件費の分析欄

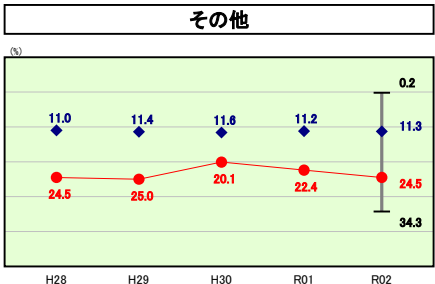
本村は、定員管理計画により運転手、調理員等の技能労務職を減らしてその業務は委託料として委託している。その他の経常的な消耗品費などは予算編成時において前年度同等程度に編成し削減に努めるよう努力する。



類似団体内順位 136/167 全国平均 10.7 福島県平均 12.3

補助費等の分析欄

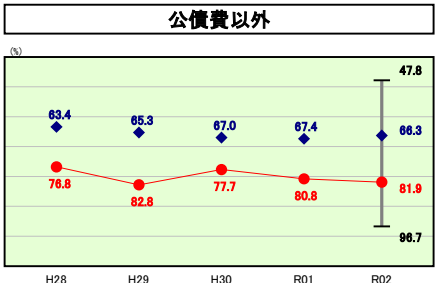
補助費のうち、村単独補助金は毎年度行政改革推進委員会に諮問し、見直しを行っているが、その他の部分は一部事務組合や各種協議会などへの負担金であり、これらについても加入するメリット等を検討し、削減できる部分は削減を検討する。



類似団体内順位 166/167 全国平均 12.6 福島県平均 13.5

その他の分析欄

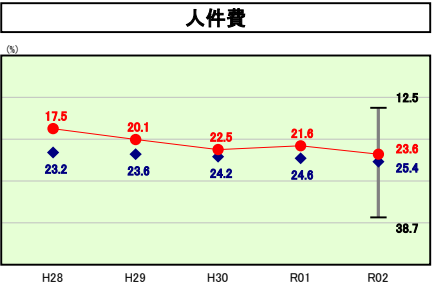
これは下水道事業特別会計等への施設整備事業に関する繰出金が主なものであり、平成26年度までは増加傾向であった。それ以降については、使用料の見直しなどを早急に実施し、一般会計からの繰出金の圧縮を図る。



類似団体内順位 163/167 全国平均 76.8 福島県平均 74.2

公債費以外の分析欄

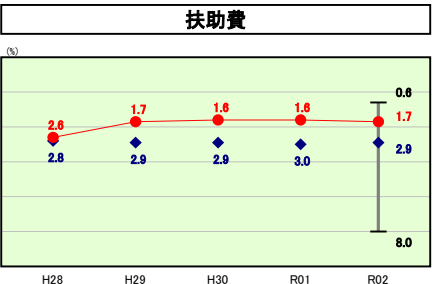
今年度の普通建設事業費は、村道改良・補修工事などの単独事業や社総金を財源とした補助事業を実施した。今後も第6次振興計画に基づきながら事業の終点化をさらに進め、効果的な事業の実施に努める。



類似団体内順位 49/167 全国平均 26.8 福島県平均 24.9

人件費の分析欄

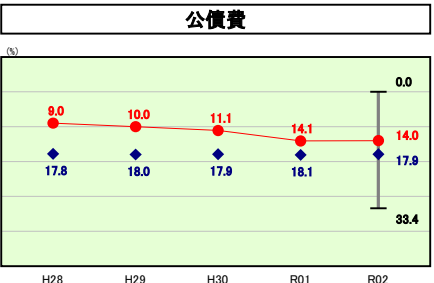
職員の年齢構成が比較的低いため、人口一人当たりの決算額が類似団体平均を下回っている。平成23年度以降は、新たな定員管理計画及び行政評価システムを活用し適正な職員数及び職員構成に努め、事業のスリム化・効率化を図る。



類似団体内順位 32/167 全国平均 12.4 福島県平均 8.3

扶助費の分析欄

高齢化により老人福祉部門の費用増加が懸念されるが、乳幼児、児童福祉部門の費用は少子高齢化により減少している。



類似団体内順位 34/167 全国平均 16.3 福島県平均 14.7

公債費の分析欄

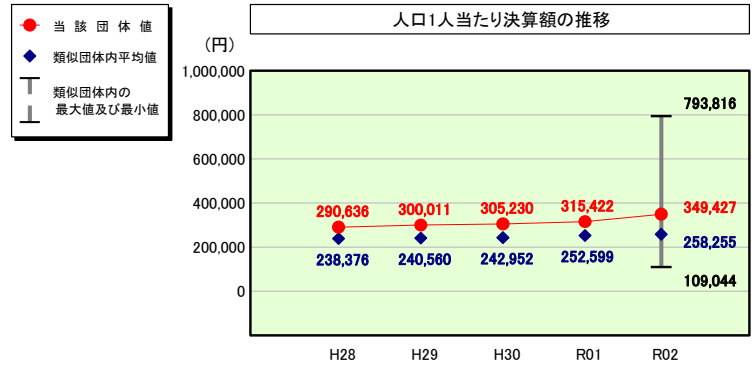
普通会計におけるピークは令和4年度頃がピークだが、起債管理については中長期的な見直しを立てながら起債管理を行う。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

福島県昭和村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

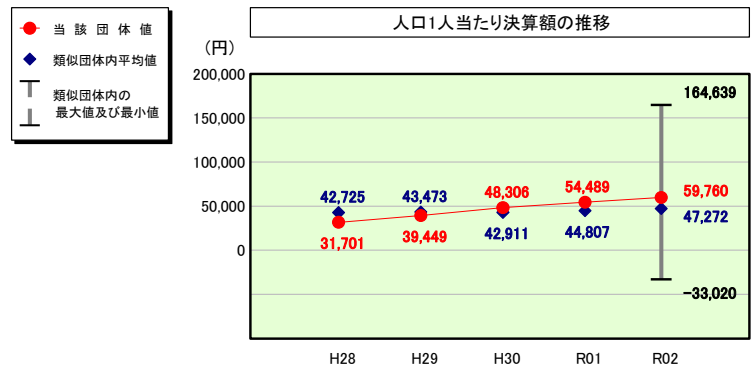
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	349,836	287,222	224,098	28.2
一部事務組合負担金(補助費等)	37,974	31,177	32,087	▲2.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	3,587	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	29,020	23,826	11,579	105.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	37,411	30,715	4,496	583.2
▲退職金	▲28,639	▲23,513	▲17,592	33.7
合計	425,602	349,427	258,255	35.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	32.84	22.75	10.09
ラスバイレス指数	93.0	95.6	▲2.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

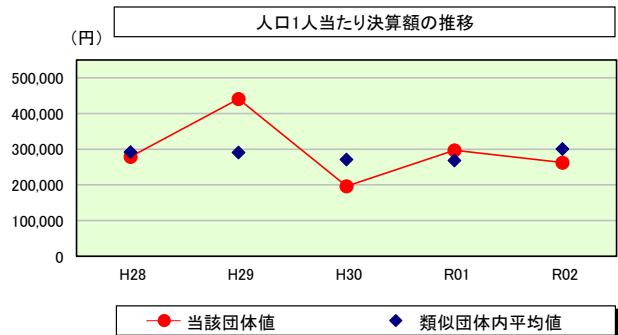


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	201,932	165,790	146,295	13.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	4	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	92,272	75,757	31,593	139.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	902	741	3,914	▲81.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,348	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	27	-
▲特定財源の額	▲4,804	▲3,944	▲7,201	▲45.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲217,514	▲178,583	▲128,709	38.7
合計	72,788	59,760	47,272	26.4

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H28	370,131	279,133	▲49.2	291,945	4.1	▲53.3
うち単独分	238,750	180,053	▲58.6	127,651	0.3	▲58.9
H29	570,272	440,705	57.9	291,173	▲0.3	58.2
うち単独分	370,231	286,114	58.9	119,071	▲6.7	65.6
H30	250,273	196,293	▲55.5	271,581	▲6.7	▲48.8
うち単独分	201,507	158,045	▲44.8	117,844	▲1.0	▲43.8
R01	369,839	297,298	51.5	268,375	▲1.2	52.7
うち単独分	198,819	159,822	1.1	119,602	1.5	▲0.4
R02	319,792	262,555	▲11.7	301,035	12.2	▲23.9
うち単独分	96,688	79,383	▲50.3	154,376	29.1	▲79.4
過去5年間平均	376,061	295,197	▲1.4	284,822	1.6	▲3.0
うち単独分	221,199	172,683	▲18.7	127,709	4.6	▲23.3

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

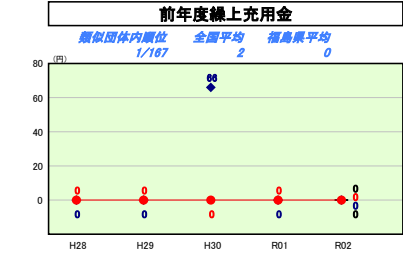
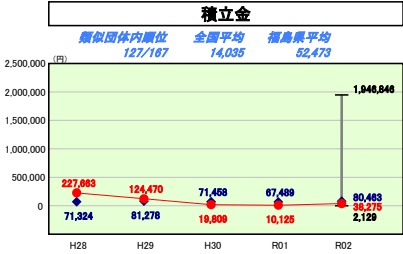
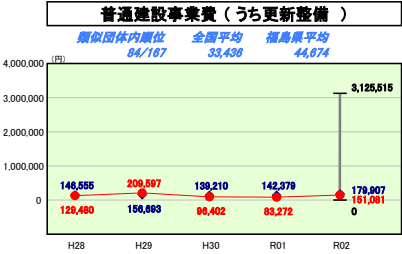
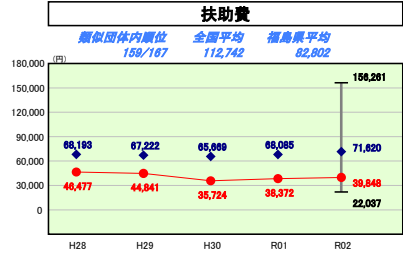
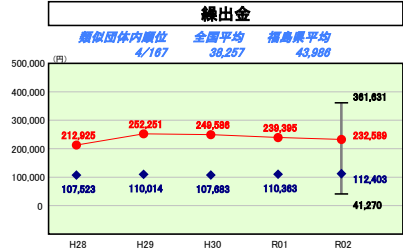
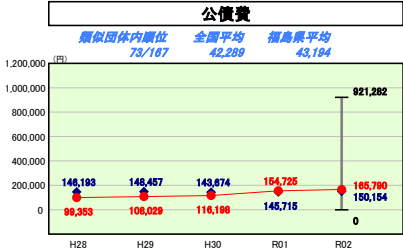
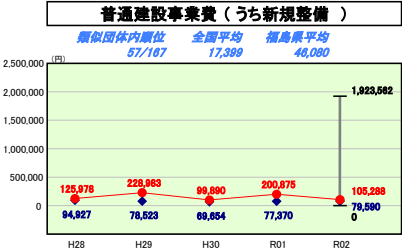
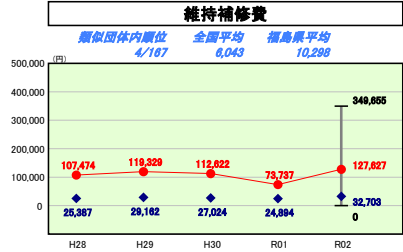
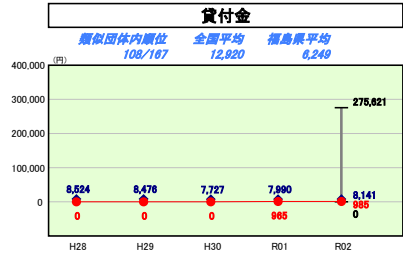
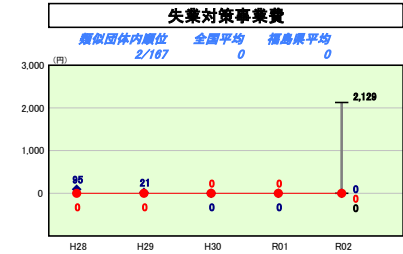
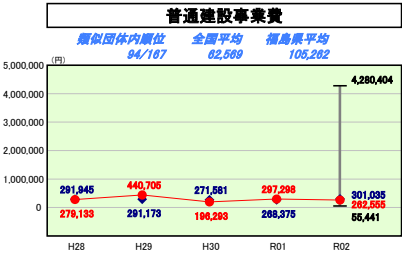
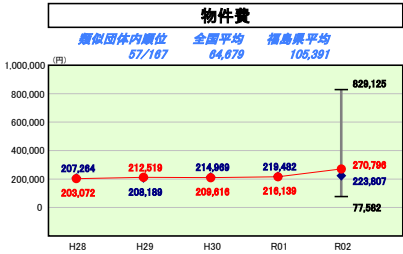
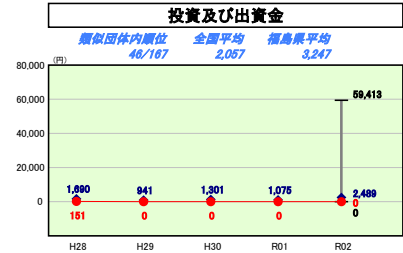
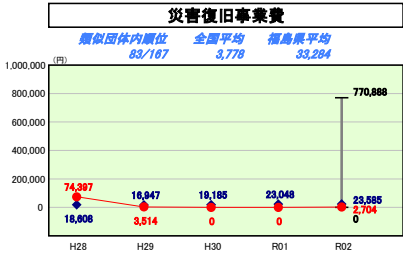
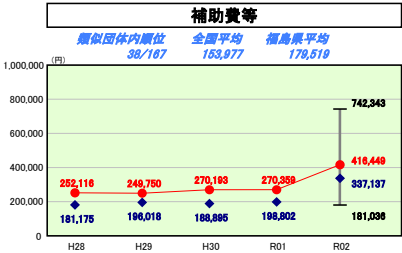
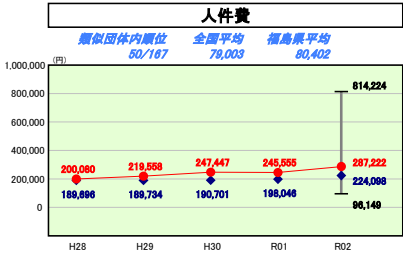
令和2年度

福島県昭和村

人	口	1,218人(※3.1.1現在)	実	字	比	率	-	%
うち日本人	209.46人(※3.1.1現在)	通	給	実	字	比	率	-
歳入総額	2,298,123千円	実	費	公	債	費	比	率
歳出総額	2,247,015千円	得	来	負	担	比	率	-
実費収支	51,108千円	市	町	村	類	型	H28	I-O
標準財政規模	1,404,498千円	(	年	度	毎	)	R01	I-O
地方債現在高	1,910,172千円						H29	I-O
							H30	I-O



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別繰出の分析例

維持補修費について、類似団体平均より住民一人当たりのコストが大きいが、これは除雪経費によるものである。
繰出金については、各特別会計への繰出であり、特に上下水道施設等の修繕費が年々増加傾向にある。
普通建設事業費(うち更新整備)も増加しているが、これは今年度実施した社総金事業に係る橋梁工事と考えられる。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

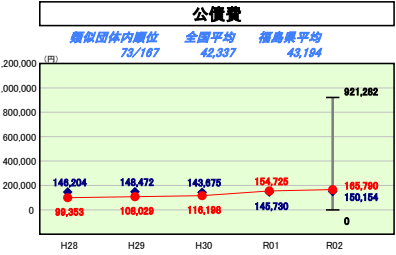
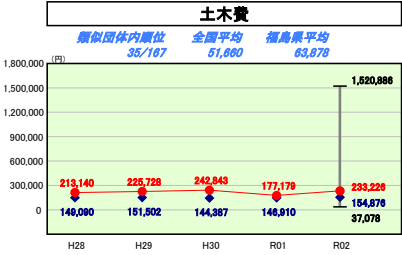
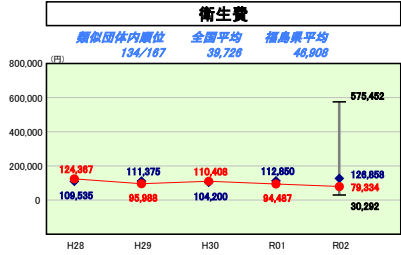
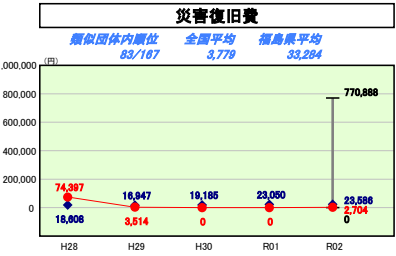
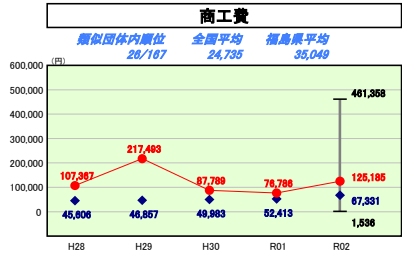
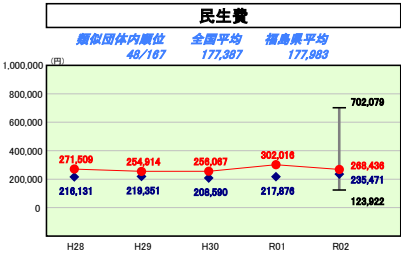
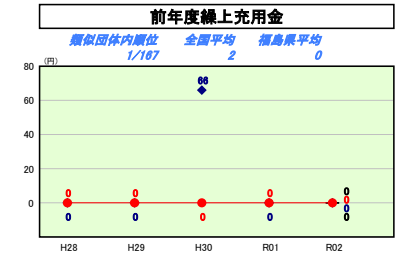
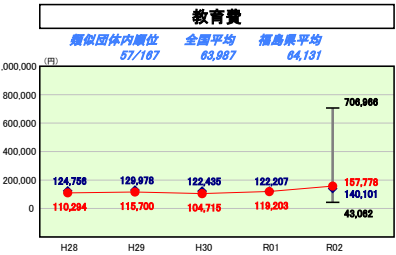
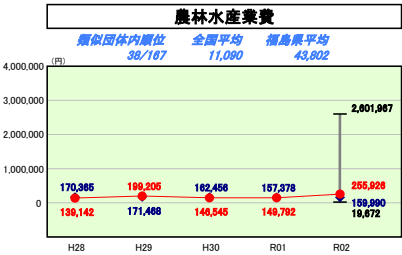
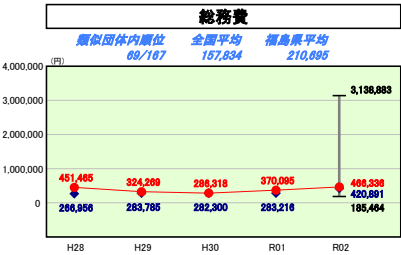
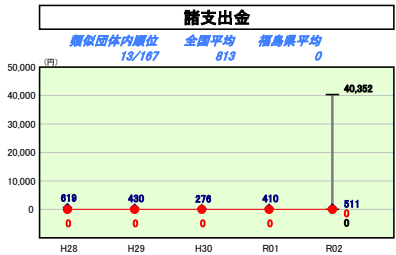
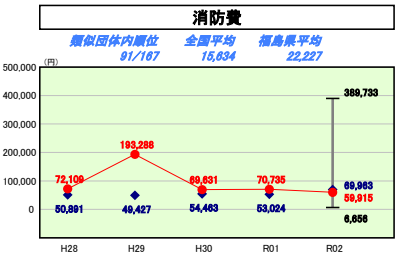
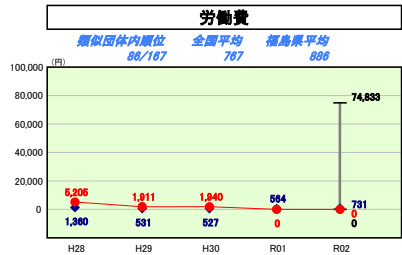
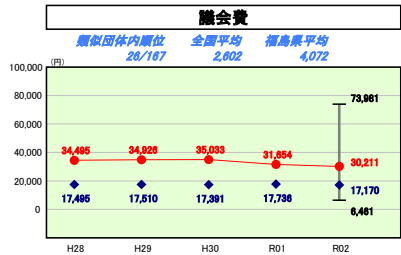
令和2年度

福島県昭和村

人口	1,218人(第3.1.1項在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,213人(第3.1.1項在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	209.46㎡	実質公債費比率	5.9	%
歳入総額	2,298,123千円	所得負担比率	-	%
歳出総額	2,247,015千円	市町村類型	H28 I-O	H29 I-O
実質収支	51,108千円	(年度毎)	R01 I-O	R02 I-O
標準財政規模	1,404,498千円			
地方債現在高	1,910,172千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と書く。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析額

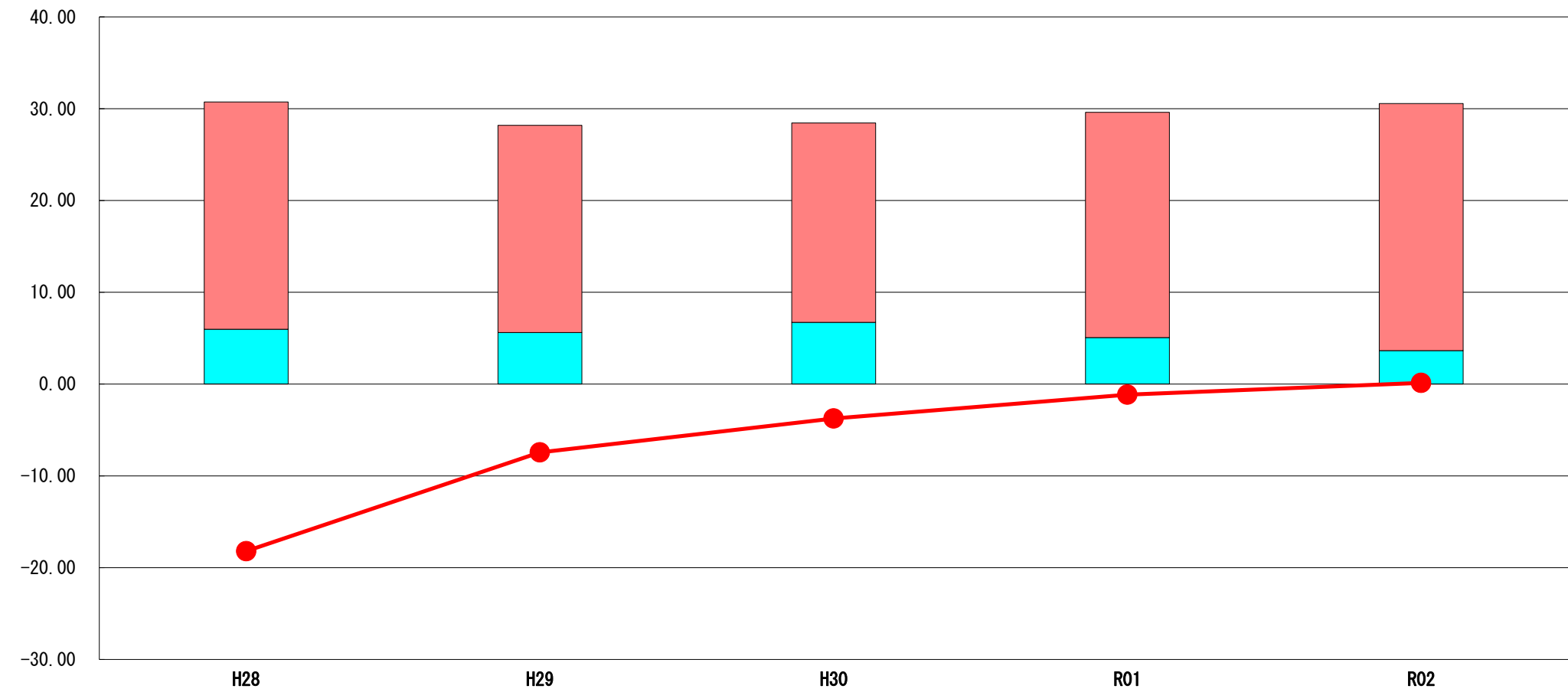
商工費については、観光施設等の修繕料が増加している。
また、土木費は、令和元年度に比べ、補助事業が増加している。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和2年度

福島県昭和村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
財政調整基金残高		24.76	22.57	21.72	24.54	26.93
実質収支額		5.97	5.61	6.73	5.07	3.64
実質単年度収支		▲ 18.20	▲ 7.44	▲ 3.75	▲ 1.15	0.13

分析欄

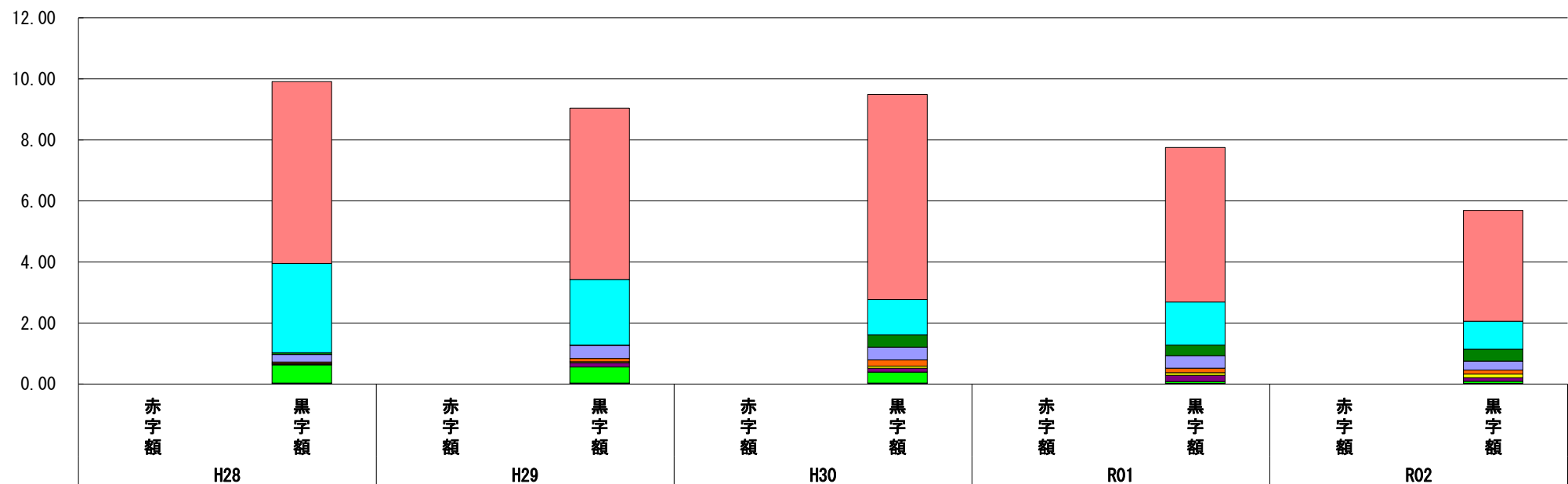
財政調整基金残高については、事業の管理抑制などを適正に行い増加している。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

福島県昭和村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H28	H29	H30	R01	R02
会計						
一般会計		5.96	5.61	6.72	5.06	3.63
介護保険事業		2.92	2.15	1.16	1.41	0.92
簡易水道事業		0.06	0.01	0.40	0.35	0.39
国民健康保険事業（施設勘定）		0.25	0.43	0.42	0.41	0.29
下水道事業（特定環境保全）		0.04	0.11	0.20	0.15	0.13
下水道事業（特定地域生活排水）		0.02	0.03	0.07	0.08	0.12
下水道事業（農業集落排水）		0.03	0.14	0.13	0.21	0.12
国民健康保険事業（事業勘定）		0.60	0.53	0.36	0.06	0.07
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.03	0.03	0.03	0.02	0.02

分析欄

一般会計において黒字額が減少しているが、主なものでは大規模事業（社総金事業）を実施したことが要因である。

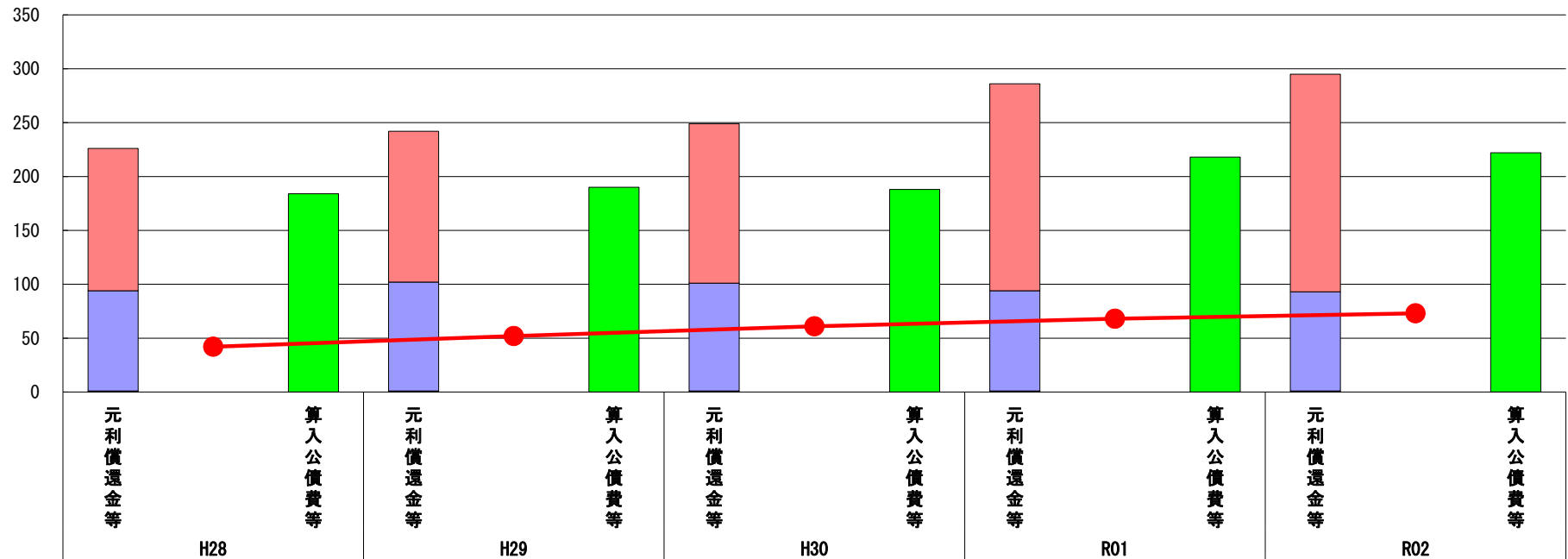
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

福島県昭和村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		132	140	148	192	202
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		93	101	100	93	92
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		1	1	1	1	1
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)		算入公債費等	184	190	188	218	222
(A) - (B)		実質公債費比率の分子	42	52	61	68	73

分析欄

元利償還金が増加している要因としては、令和元年度借入事業（消防車輛整備事業）の元利償還や、平成28年度借入事業（雪寒機械購入事業・簡易水道水量拡張事業）の元金償還が開始となったためである。償還金については、今後も増加する見込みもあるため、慎重な財政運営を図る必要がある。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高（注）						
	減債基金積立相当額						

分析欄

満期一括償還地方債を利用していない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

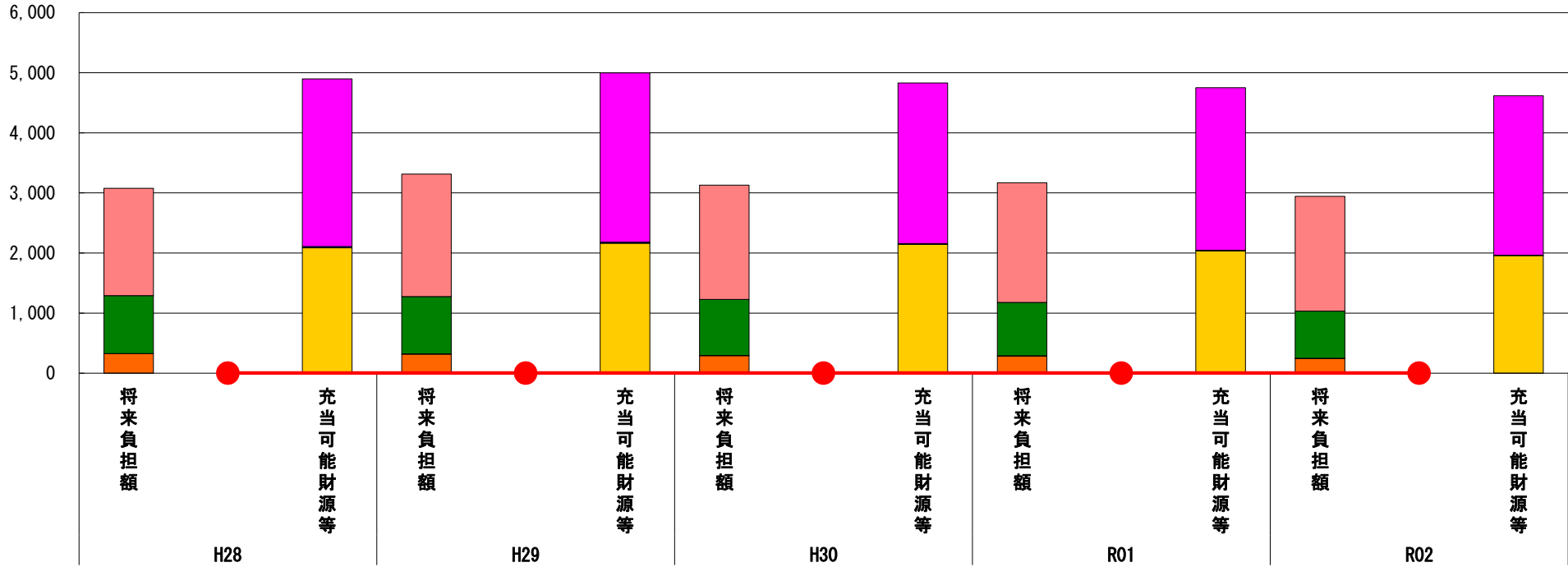
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

福島県昭和村

(百万円)



(百万円)

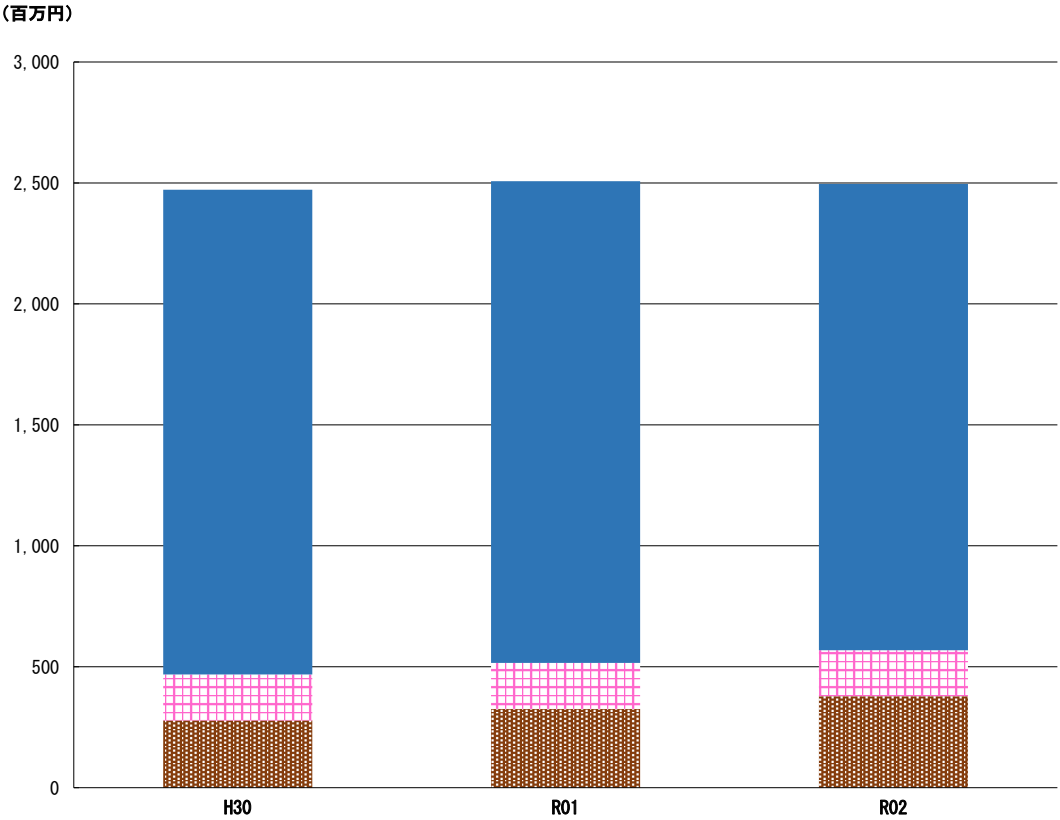
分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		1,785	2,039	1,900	1,990	1,910
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		964	952	933	887	787
	組合等負担等見込額		4	3	4	3	3
	退職手当負担見込額		323	319	292	288	244
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,791	2,817	2,671	2,704	2,652
	充当可能特定歳入		20	19	14	10	5
	基準財政需要額算入見込額		2,088	2,162	2,145	2,036	1,959
(A) - (B)		将来負担比率の分子	▲ 1,823	▲ 1,685	▲ 1,702	▲ 1,581	▲ 1,672

分析欄

充当可能財源が上回っている状況であるが、今後大規模事業等による起債の償還が増加することも見込まれるため、慎重な財政運営を図らなければならない。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



年度		(百万円)		
区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		278	326	378
減債基金		190	190	190
その他特定目的基金	昭和社区活性化基金	876	860	810
	昭和村公共施設等維持管理基金	498	498	490
	昭和村観光開発基金	263	263	264
	昭和村上下水道等維持管理基金	252	252	252
	昭和村過疎地域自立促進事業基金	39	44	49
	基金残高合計	2,472	2,507	2,496

令和2年度	福島県昭和村
基金全体 (増減理由) - 上下水道施設等の修繕事業が年々増加傾向にあるため、特別会計への繰出額が大きくなっている。 (今後の方針) - 近年、大規模事業が重なり事業費が増加しているため、優先度の高い事業から事業着手を行うなど慎重な財政運営を図る必要がある。	
財政調整基金 (増減理由) - 事業の管理抑制などを適正に行い増加している。 (今後の方針) - 今後も優先順位を見極め、事業の管理抑制に努め、慎重な財政運営を図る必要がある。	
減債基金 (増減理由) - 増減なし。 (今後の方針) - 一般会計及び特別会計から一定額の資金を繰入、それをもとにして国債の償還、利払い、その他経費をまかなっているため、適切な基金管理に努める。	
その他特定目的基金 (基金の用途) - 上下水道等維持管理基金：上下水道施設等の維持補修費及び管理運営費に充てるための基金 - 公共施設等維持管理基金：公共施設等の修繕その他維持補修及び処分に充てるための基金 (増減理由) - 昭和村地域活性化基金：デイホームヘルパー運営費補助・昭和福祉会職員寮賃借料の費用の取崩しにより50,000千円減少となっている。 - 昭和村公共施設等維持管理基金：農林水産物集出荷貯蔵施設改修工事の費用取崩しにより8,000千円減少となっている。 - 昭和村過疎地域自立促進事業基金：医師確保事業とし基金の積立により5,000千円増額となっている。 (今後の方針) - 公共施設等の老朽化に伴う修繕経費が年々増加傾向にあることから、コスト削減を徹底した財政の健全化を図る。	